

9 財務諸表等

9.1 財務諸表 (平成15年5月20日現在)

平成14事業年度

財務諸表

(改訂版)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成14年4月 1日

(第2期) 至 平成15年3月31日

独立行政法人 通信総合研究所

[注]利益の処分に関する書類(案)については、今後、財務省協議により金額が変更になる可能性があります。

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,542,261,687
たな卸資産		2,897,618
未収入金		1,451,577,964
立替金		306,200
流動資産合計		3,997,043,469
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	22,252,220,348	
減価償却累計額	△ 2,308,158,237	19,944,062,111
構築物	5,563,207,241	
減価償却累計額	△ 893,693,694	4,669,513,547
機械装置	1,144,185,148	
減価償却累計額	△ 250,865,063	893,320,085
車両運搬具	240,147,840	
減価償却累計額	△ 186,030,002	54,117,838
工具器具備品	62,565,267,133	
減価償却累計額	△ 25,667,785,291	36,897,481,842
土地		36,271,528,718
建設仮勘定		83,029,000
有形固定資産合計		98,813,053,141
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,447,927,905
電話加入権		13,395,200
著作権		12,600,000
無形固定資産合計		2,473,923,105
3 その他の資産		
投資有価証券		1,197,708,510
その他の資産合計		1,197,708,510
固定資産合計		102,484,684,756
資産合計		106,481,728,225
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		1,307,887,254
委託料債務		370,842
未払金		4,424,056,126
未払費用		42,250,380
未払消費税等		31,206,600
前受金		439,800
預り金		30,036,473
リース債務		200,874,307
流動負債合計		6,037,121,782
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	9,142,618,247	
資産見返寄附金	18,949,980	
資産見返物品受贈額	14,424,819,522	23,586,387,749
長期借入金		3,067,344,630
長期リース債務		601,630,482
固定負債合計		27,255,362,861
負債合計		33,292,484,643
資本の部		
I 資本金		
政府出資金		62,740,372,886
資本金合計		62,740,372,886
II 資本剰余金		
資本剰余金		2,539,980,535
損益外減価償却累計額		△ 3,948,354,714
資本剰余金合計		△ 1,408,374,179
III 利益剰余金		
広報・知財・環境積立金		2,816,227
積立金		5,554,494,134
当期末処分利益		6,299,934,514
(うち当期総利益)		(6,299,934,514)
利益剰余金合計		11,857,244,875
資本合計		73,189,243,582
負債資本合計		106,481,728,225

損益計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
経常費用		
研究業務費		
給与	3,114,419,634	
退職手当	196,057,863	
共済掛金	279,571,639	
法定福利費	45,813,970	
福利厚生費	74,026	
資材消耗品費	1,359,177,219	
旅費交通費	372,987,329	
通信運搬費	585,350,274	
図書印刷費	134,353,370	
賃借料	297,127,230	
委託料	3,546,123,727	
修繕費	98,802,709	
水道光熱費	277,959,356	
減価償却費	7,458,905,110	
雑費	92,329,681	17,859,053,137
電波監視等受託業務費		
給与	207,867,000	
資材消耗品費	203,732,478	
旅費交通費	36,534,783	
通信運搬費	49,987,263	
図書印刷費	1,196,361	
賃借料	278,944,085	
委託料	1,998,300,415	
修繕費	28,591,063	
水道光熱費	126,738,293	
減価償却費	3,972,550,381	
雑費	3,115,923	6,907,558,045
その他の受託業務費		
給与	118,376,808	
資材消耗品費	2,936,411,293	
旅費交通費	32,817,141	
通信運搬費	24,946,923	
図書印刷費	16,389,322	
賃借料	5,716,842	
委託料	593,272,848	
修繕費	3,816,850	
水道光熱費	36,020,548	
減価償却費	251,015,559	
雑費	6,319,078	4,025,103,212
一般管理費		
役員報酬	89,080,738	
給与	614,064,380	
退職手当	25,123,890	
共済掛金	71,655,067	
法定福利費	136,199	
福利厚生費	8,425,494	
消耗品費	151,935,008	
旅費交通費	10,401,032	
通信運搬費	72,462,984	
図書印刷費	33,673,513	
賃借料	30,388,484	
委託料	1,508,209,382	
修繕費	11,429,384	
公租公課	31,206,600	
水道光熱費	279,901	
減価償却費	108,754,654	
雑費	96,112,713	2,863,339,423
財務費用		
支払利息	12,218,290	
為替差損	115,380	12,333,670
経常費用合計		31,667,387,487

経常収益			
運営費交付金収益		13,141,909,103	
資産見返運営費交付金戻入		1,410,967,617	
資産見返物品受贈額戻入		8,778,644,256	
資産見返寄附金戻入		1,212,120	
受託収入			
電波監視等受託収入	9,642,845,521		
科学技術振興調整収入	494,769,158		
海洋開発・地球科学収入	11,363,410		
環境研究総合推進収入	69,761,257		
南極地域観測事業収入	54,910,285		
型式検定業務収入	59,013,360		
情報収集衛星業務収入	3,256,446,383		
その他の受託収入	67,194,347	13,656,303,721	
物品受贈益		2,765,195	
財務収益			
受取利息	282,197		
有価証券利息	365,410	647,607	
雑益		58,123,056	
経常収益合計			37,050,572,675
経常利益			5,383,185,188
臨時損失			
固定資産除却損		91,261,384	
承継消耗品費		226,978,500	318,239,884
臨時利益			
運営費交付金収益		48,443,579	
資産見返物品受贈額戻入		42,817,805	
固定資産売却益		660,808	
物品受贈益		226,978,500	
消費税等還付額		916,088,518	1,234,989,210
当期純利益			6,299,934,514
当期総利益			6,299,934,514

キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,073,853,006
その他の業務支出	△ 18,640,053,446
運営費交付金収入	19,417,302,000
電波監視等受託収入	9,471,036,587
その他の受託収入	5,015,311,720
雑収入	12,494,700
小計	10,202,238,555
利息の支払額	△ 12,218,290
利息の受取額	282,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,190,302,462
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,197,343,100
有形固定資産の取得による支出	△ 19,416,220,835
有形固定資産の売却による収入	7,561,330
無形固定資産の取得による支出	△ 2,196,726,135
施設費による収入	2,475,299,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,327,428,770
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,000,000,000
定期預金の解約による収入	3,000,000,000
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 198,211,793
長期借入による収入	3,067,344,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,869,132,837
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	△ 7,267,993,471
VI 資金期首残高	9,810,255,158
VII 資金期末残高	2,542,261,687

行政サービス実施コスト計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

科目	金額		
I 業務費用			18,265,914,864
損益計算書上の費用			
研究業務費	17,859,053,137		
電波監視等受託業務費	6,907,558,045		
その他の受託業務費	4,025,103,212		
一般管理費	2,863,339,423		
財務費用	12,333,670		
固定資産除却損	91,261,384		
承継消耗品費	226,978,500	31,985,627,371	
(控除)			
電波監視等受託収入	△ 9,642,845,521		
その他の受託収入	△ 4,013,458,200		
物品受贈益	△ 2,765,195		
資産見返寄附金戻入	△ 1,212,120		
財務収益	△ 647,607		
雑益	△ 58,123,056		
固定資産売却益	△ 660,808	△ 13,719,712,507	
II 損益外減価償却等相当額			1,974,276,680
損益外減価償却相当額	1,913,118,807		
損益外固定資産除却相当額	61,157,873		
III 引当外退職手当増加見積額			85,315,160
IV 機会費用			471,076,845
国有財産無償使用の機会費用	44,236,020		
政府出資等の機会費用	426,840,825		
V 行政サービス実施コスト			20,796,583,549

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却費の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～ 7年
車両運搬具	4年～ 6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第77)の減価償却累計額相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役員及び職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

土地については公示価格を参考として、また、建物等については減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に 0.7% で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表注記

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

3,100,393,962 円

2. 未経過PFI費用

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る未経過PFI費用

135,450,000 円

- (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る未経過PFI費用

270,900,000 円

III. 損益計算書注記

1. 会計システムの承継

臨時損益に計上している承継消耗品費、物品受贈益 226,978,500 円は、会計システムを過年度において国から承継したものとして処理したものであります。

2. 消費税等の還付差額

臨時利益に計上している消費税還付額 916,088,518 円は、平成 14 年 6 月 27 日に運営費交付金の使途が特定されたことに伴い、前事業年度において未収計上した消費税額との間に生じた還付差額であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 2,542,261,687 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係わる資産の額は、228,292,785 円であります。

V. 重要な債務負担行為

(単位:円)

契 約 内 容	金 額
ネットワーク時刻認証棟新営工事	1,512,000,000
超高速インターネット衛星用 ATM ベースバンド交換部開発モデル	860,181,000
ネットワーク時刻認証棟機械設備工事	787,500,000
ネットワーク時刻認証棟電気設備工事	417,900,000
合 計	3,577,581,000

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			6,299,934,514
当期総利益		6,299,934,514	
II 利益処分額			
積立金		6,269,976,543	
独立行政法人通則法第44条第3項 により総務大臣の承認を受けよ うとする額			
広報・知財・環境積立金	29,957,971	29,957,971	6,299,934,514

（注）当期積立金計上金額のうち、5,324,414,525円については、受託収入により購入した固定資産の未償却残高見合の金額であります。

平成 14 事業年度

財務諸表附属明細書

独立行政法人 通信総合研究所

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額		
(有償 形固 定費 益内 産)								
建物	469,801,180	272,791,884	0	742,593,064	40,009,244	32,411,477	702,583,820	
構築物	133,826,865	95,699,512	0	229,526,377	13,581,076	11,252,341	215,945,301	
機械装置	39,382,662	108,193,467	0	147,576,129	11,323,112	9,631,819	136,253,017	
車両運搬具	234,794,950	7,366,540	2,013,650	240,147,840	186,030,002	92,695,006	54,117,838	
工具器具備品	46,247,618,896	10,601,771,732	299,393,845	56,549,996,783	25,107,418,073	11,237,544,311	31,442,578,710	(注1)
計	47,125,424,553	11,085,823,135	301,407,495	57,909,840,193	25,358,361,507	11,383,534,954	32,551,478,686	
(有償 形固 定費 益外 産)								
建物	19,764,627,450	1,812,812,502	67,812,668	21,509,627,284	2,268,148,993	986,270,758	19,241,478,291	
構築物	5,214,213,690	125,012,110	5,544,936	5,333,680,864	880,112,618	382,208,139	4,453,568,246	
機械装置	629,678,583	367,137,219	206,783	996,609,019	239,541,951	87,144,597	757,067,068	
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具備品	854,156,955	5,161,113,395	0	6,015,270,350	560,367,218	457,311,379	5,454,903,132	
計	26,462,676,678	7,466,075,226	73,564,387	33,855,187,517	3,948,170,780	1,912,934,873	29,907,016,737	
土地	36,207,488,718	64,040,000	0	36,271,528,718	-	-	36,271,528,718	
建設仮勘定	1,289,999,970	83,029,000	1,289,999,970	83,029,000	-	-	83,029,000	
計	37,497,488,688	147,069,000	1,289,999,970	36,354,557,718	-	-	36,354,557,718	
有形固 定資産 の合計	20,234,428,630	2,065,604,386	67,812,668	22,252,220,348	2,308,158,237	1,018,682,235	19,944,062,111	
構築物	5,348,040,555	220,711,622	5,544,936	5,563,207,241	893,693,694	393,460,480	4,669,513,547	
機械装置	669,061,245	475,330,686	206,783	1,144,185,148	250,865,063	96,776,416	893,320,085	
車両運搬具	234,794,950	7,366,540	2,013,650	240,147,840	186,030,002	92,695,006	54,117,838	
工具器具備品	47,101,775,851	15,762,885,127	299,393,845	62,565,267,133	25,667,785,291	11,694,855,690	36,897,481,842	
土地	36,207,488,718	64,040,000	0	36,271,528,718	-	-	36,271,528,718	
建設仮勘定	1,289,999,970	83,029,000	1,289,999,970	83,029,000	-	-	83,029,000	
計	111,085,589,919	18,698,967,361	1,664,971,852	128,119,585,428	29,306,532,287	13,296,469,827	98,813,053,141	
ソフトウエア	1,619,793,653	1,287,940,684	0	2,907,734,337	459,806,432	407,874,684	2,447,927,905	(注2)
電話加入権	0	13,395,200	0	13,395,200	-	-	13,395,200	(注2)
著作権	0	12,600,000	0	12,600,000	-	-	12,600,000	
計	1,619,793,653	1,313,935,884	0	2,933,729,537	459,806,432	407,874,684	2,473,923,105	(注3)
投資有価証券	0	1,197,708,510	0	1,197,708,510	-	-	1,197,708,510	(注3)
計	0	1,197,708,510	0	1,197,708,510	0	0	1,197,708,510	

(注1) 当期増加額は、次世代情報通信基盤技術等の研究開発用資産の購入によるものであります。

(注2) 当期増加額は、国から承継した電話加入権について、資産計上したものであります。

(注3) 当期増加額は、国債の購入によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	17,829,793	0	0	17,829,793	0	0	(注1)
貯蔵品	28,166,644	2,897,618	0	28,166,644	0	2,897,618	(注2)
合計	45,996,437	2,897,618	0	45,996,437	0	2,897,618	

(注1)仕掛品当期増減額の主な内容
期末に未完となっている請負研究作業に要した費用を計上しております。

(注2)貯蔵品当期増減額の主な内容
事務用消耗品、及び郵便切手などを計上しております。

3. 有価証券の明細

(単位:円)

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
国債,地方債 及び 政府保証債	第13回割引国債(3年)	1,200,000,000	1,197,343,100	1,197,708,510	
	計	1,200,000,000	1,197,343,100	1,197,708,510	

4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	62,740,372,886	0	0	62,740,372,886	
政府出資金					
政府拠出	△ 82,787,490	13,395,200	73,564,387	△ 142,956,677	(注1)
施設費	0	2,593,717,212	0	2,593,717,212	(注2)
運営費交付金	12,580,000	76,640,000	0	89,220,000	(注3)
計	△ 70,207,490	2,683,752,412	73,564,387	2,539,980,535	
損益外減価償却 累計額	2,047,642,421	1,913,118,807	12,406,514	3,948,354,714	(注4)
差引計	△ 2,117,849,911	770,633,605	61,157,873	△ 1,408,374,179	
資本剰余金					

(注1) 当期増加額は、政府からの無償譲与によるものであります。

(注2) 当期減少額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を除却したものであります。

(注3) 施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注4) 運営費交付金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注5) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第77に該当する特定の償却資産を除却したものであります。

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	473,925,572	0	275,853,072	134,032,500	64,040,000	473,925,572	0
平成14年度	0	19,417,302,000	12,914,499,610	5,182,315,136	12,600,000	18,109,414,746	1,307,887,254
合計	473,925,572	19,417,302,000	13,190,352,682	5,316,347,636	76,640,000	18,583,340,318	1,307,887,254

②運営費交付金収益の明細

業務等の区分がなされておられませんので記載を省略しております。

6. 役員及び職員の給与費の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額(円)	支給人員(人)	支給額(円)	支給人員(人)
役員	89,080,738	6	0	0
職員	4,054,727,822	528	221,181,753	24
合計	4,143,808,560	534	221,181,753	24

※ 職員に対する給与の支給人員数は、年間平均支給人員で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人通信総合研究所役員報酬規程により支給し、概要は次のとおりです。

- 報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当を支給
- 本給月額は、理事長1,106,000円(12月分から1,082,000円)以内、理事及び監事873,000円(12月分から854,000円)以内で定める額を支給
- 特別調整手当は、本給月額の10%を支給
- 特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給

※ 職員に対する給与については、独立行政法人通信総合研究所職員給与規程等により支給し、概要は次のとおりです。

- 給与は、本給及び諸手当を支給
- 本給は、職務に応じた本給表(研究職本給表、総合職本給表)の区分により支給
- 諸手当は、職責、扶養、調整、研究員調整、住居、通勤、単身赴任、特殊勤務、休日給、深夜勤務、超過勤務、期末勤勉及び寒冷地手当を支給
- 職責手当は、職務の責任の度合いに応じて定める額を支給
- 期末手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
- 勤勉手当は、勤務成績に応じた支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に1回支給

7. セグメント情報

(単位:円)

	情報通信	無線通信	電磁波計測	基礎先端	計	全社	合計
事業費用	4,888,705,063	13,605,208,590	5,785,965,830	3,470,010,149	27,749,889,632	3,917,497,855	31,667,387,487
事業収益	4,902,238,672	18,280,686,341	6,350,056,525	3,538,920,638	33,071,902,176	3,978,670,499	37,050,572,675
事業損益	13,533,609	4,675,477,751	564,090,695	68,910,489	5,322,012,544	61,172,644	5,383,185,188
総資産	17,465,785,179	31,452,906,173	27,384,398,550	19,080,272,693	95,383,362,595	11,098,365,630	106,481,728,225
損益外減価償却相当額	527,491,949	318,730,065	525,197,241	409,683,529	1,781,102,784	132,016,023	1,913,118,807

1. 事業の種類の区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報通信……次世代情報通信基盤技術の研究開発等
- (2) 無線通信……無線通信システム技術の研究開発等
- (3) 電磁波計測……電磁波計測・応用技術の研究開発等
- (4) 基礎先端……情報通信基礎技術の研究開発等

3. 事業費用のうち全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は 3,917,497,855円であり、その主な内容は、本所の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 総資産のうち全社の項目に含めた全社資産の金額は 11,098,365,630円であり、その主な内容は、本所での余資運用資産(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

8. PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
移動体通信試験施設整備 運営事業	大容量の高速通信に必要とされる 広い周波数帯域であるミリ波を使 用した超広帯域マルチサービス伝 送システムの試験等を可能とする 試験施設の整備及び運営	BOO	京浜急行電鉄㈱	自 平成14年7月26日 至 平成18年3月31日	当該事業のPFI費用総額は、 451,500,000円であります。

9. 主な資産・負債の内容

①資産の部

(1) 現金預金

種別	金額
当座預金	69,929,000
普通預金	2,472,332,687
計	2,542,261,687

(単位:円)

②負債の部

(1) 未払金

相手先別内訳

相手先	金額
NEC東芝ペーシステム(株)	763,455,000
三菱電機(株)	406,115,000
電気興業(株)	223,870,500
(財)テコム先端技術研究支援センター	212,311,700
千代田エンジニアリング(株)	190,496,250
その他	2,627,807,676
計	4,424,056,126

(単位:円)

(3) 資産見返物品受贈額

区分	金額
国から譲与された物品(償却資産)	14,424,819,522
計	14,424,819,522

(単位:円)

(2) 資産見返運営費交付金

区分	金額
運営費交付金で購入した償却資産	9,142,618,247
計	9,142,618,247

(単位:円)

平成 14 事業年度

決算報告書

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成14年4月 1日
(第2期) 至 平成15年3月31日

独立行政法人 通信総合研究所

平成14事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	19,417	19,417	0	
施設整備費補助金	88	2,593	2,505	補正予算
無利子借入金	7,900	3,067	△4,833	次年度へ繰越
受託収入	10,225	13,655	3,430	情報収集衛星
その他の収入	11	971	960	消費税還付
計	37,641	39,703	2,062	
支出				
業務経費	12,662	12,254	△408	次年度へ繰越
うち研究業務関係経費	12,431	12,171	△260	
うち定常業務関係経費	231	83	△148	
施設整備費	7,988	7,556	△432	次年度へ繰越
受託経費	10,225	13,655	3,430	
うち電波利用料財源関係経費	9,650	9,642	△8	精算
その他経費	575	4,013	3,438	情報収集衛星
一般管理費	3,365	2,898	△467	
人件費	3,401	3,435	34	
計	37,641	39,798	2,157	

※1 100万円未満切り捨て

※2 人件費

(役員報酬並びに職員基本給、職員手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲)

※3 収入と支出の差額の主な内訳

運営費交付金債務	1,328 百万円
消費税還付	916 百万円
前年度運営費交付金債務	△473 百万円
無利子借入金立替	△1,895 百万円